

「『日本再興戦略』改訂2014」
施策の実行状況
(エネルギー)

平成26年11月14日

内閣官房日本経済再生総合事務局

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
5. 立地競争力の更なる強化 5-3. 環境・エネルギー制約の克服			
徹底した省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネルギーの取組を事業者に促す制度の整備 ・ネガワット取引のガイドラインを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要施策を逐次実施 ・今年度中に作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー基本計画策定以降、省エネルギー小委員会を5回開催し、「徹底した省エネルギーの取組を事業者に促す制度の整備」について審議中。 ・「ネガワット取引のガイドライン作成検討会」を4回開催し、ガイドラインの柱の一つであるベースライン(節電量を測る基準となる需要量)について原案を固め、これを電力システム改革小委員会制度設計WGで提示したところ。引き続き、今年度内のガイドライン策定に向けて検討を行う。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
5. 立地競争力の更なる強化 5-3. 環境・エネルギー制約の克服			
電力システム改革の断行	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的運営推進機関設立の準備 ・電気の小売業への参入の全面自由化のための環境整備 ・法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度中に準備 ・来年度中に整備 ・次期通常国会への法案提出を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年8月に広域的運営推進機関の設立を認可。来年4月1日に設立される予定。 ・2016年目途の実施に向け、総合資源エネルギー調査会の制度設計ワーキンググループにおいて、その詳細制度設計について検討中。 ・次期通常国会への法案提出を目指し、総合資源エネルギー調査会の制度設計ワーキンググループにおいて、議論を実施中。
ガスシステム及び熱供給システム改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスシステム改革 ・熱供給システム改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に検討をとりまとめ、速やかに実行に移す ・電力・ガスのシステム改革と併せて熱供給事業の在り方の見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスシステム改革については昨年11月から、熱供給システム改革については本年9月から審議会で検討開始。電力システム改革(第3弾)と一体的に進めるため、次期通常国会への法案提出を目指し、検討を進める。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
5. 立地競争力の更なる強化			
5-3. 環境・エネルギー制約の克服			
<p>安全性が確認された原子力発電の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性が確認された原子力発電の活用 ・放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための技術開発、核不拡散の取組、高温ガス炉など安全性の高度化に貢献する国際協力とこうした分野の人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要施策を逐次実施 ・必要施策を逐次実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、13原発20基の新規制基準適合性に係る審査が行われているところ。 ・川内原子力発電所について、原子力規制委員会によって、新規制基準へ適合していることが確認され、9月10日に原子炉設置変更許可が行われた。今後、工事計画認可及び保安規定変更認可に係る審査、使用前検査といった法令上の手続きが実施される予定。 ・放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する高速炉について、本年5月、安倍総理訪仏の際、日仏政府間で第4世代原子炉ASTRID計画及びナトリウム冷却高速炉の開発に関する協力取決めに合意し、両国間の研究開発協力を開始。以降具体的な取組を実施中。 ・産学官の機関や国際機関等との連携等により、原子力を支える高度な技術を維持し、安全対策高度化に向けた技術開発に取り組むための廃炉や原子力安全、高温ガス炉、核不拡散等に係る研究開発や人材育成のための取組を実施中。

(※)「主なスケジュール」は「日本再興戦略」の本文または工程表に記載されたもの。3

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
5. 立地競争力の更なる強化			
5-3. 環境・エネルギー制約の克服			
LNG等の調達コストの低減	LNG市場の柔軟化、共同調達の活用、北米等からのLNG供給の実現、供給源の多角化、資源輸送ルートが多様化への対応等による資源調達環境の改善	・必要施策を逐次実施	<ul style="list-style-type: none"> ・G7首脳宣言、APECエネルギー大臣会合やASEAN+3エネルギー大臣会合の共同声明等において、仕向地条項の緩和の重要性を確認。 ・消費国間の連携強化を進めるべく、本年10月に日韓ガス対話、11月にLNG産消会議等を実施。 ・北米からのLNG輸入実現に向け、閣僚レベルでの対話等を実施。 ・日本企業の権益確保への支援を通じた供給源の多角化に取り組んでいる。 ・次世代LNG運搬船等の導入推進策やパナマ政府との政策対話創設等に取り組んでいる。
固定価格買取制度の在り方の検討	固定価格買取制度の在り方の検討	総合的に検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本年6月より新エネルギー小委員会を6回開催している。同審議会内で、本年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」を踏まえつつ、固定価格買取制度の在り方等について議論しているところ。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
5. 立地競争力の更なる強化			
5-3. 環境・エネルギー制約の克服			
<p>石油・LPガスサプライチェーン等の維持・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・石油コンビナートの設備最適化・事業再編等の促進 ・地域の産業・生活インフラ基盤の強化 ・製油所からSSまでの一貫した災害対応能力の強化 ・電気・ガスについて自然災害の復旧迅速化対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要施策を逐次実施 ・必要施策を逐次実施 ・必要施策を逐次実施 ・必要施策を逐次実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年7月末に告示した、「エネルギー供給構造高度化法の判断基準」に基づき、各石油会社が設備最適化の具体的計画や事業再編の方針を同年10月末までに提出した。 ・地域の実情に応じた燃料供給体制の構築のため、SSのダウンサイジング支援を開始するとともに自治体等と連携した対応を図る。 ・製油所の耐震化・液状化対策等や系列BCPの格付け評価を通じた内容の改善、官民連携による緊急時石油供給の訓練を実施。 ・審議会の取りまとめを踏まえ、事業者が設備の耐震調査等を実施中。フォローアップを行うと共に、具体的取組を引き続き検討する。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
二. 戦略市場創造プラン			
テーマ2: クリーン・経済的なエネルギー需給の実現			
<p>風力発電の導入加速に向けた取組の更なる強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的運営推進機関が策定する計画に基づき、地域間連系線等の送電インフラの増強を進める ・世界最大級の風車の設置に着手 ・低コスト化を目指した研究開発・実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・FC(周波数変換設備)の増強については2020年度を目標に、北本連系設備の増強については2019年3月を目標に運用開始 ・来年度中に福島県沖に7000kW等を2基設置 ・来年度中に我が国の気象・海象の特徴を踏まえた浮体式洋上風力発電技術等を確立 ・必要施策を逐次実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年8月に広域的運営推進機関の設立を認可。来年4月1日に設立される予定。 ・北海道の一部地域において、引き続き地域内送電網の整備実証事業を進めるとともに、東北の一部地域においても実証事業を開始。 ・福島浮体式洋上風力ウィンドファームについて、引き続き第2期工事を進め、世界最大級の洋上風力発電所の実現を目指す。2基目の浮体を福島沖に向けて曳航中。 ・長崎県五島市沖の実証事業で、環境影響・漁業影響、発電状況、台風等我が国の気象・海象条件における安全性・信頼性等に関するデータを収集している。 ・洋上風力発電の低コスト化を図るため、次世代洋上風力発電システム技術の開発を進めている。

(※)「主なスケジュール」は「日本再興戦略」の本文または工程表に記載されたもの。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
二. 戦略市場創造プラン			
テーマ2:クリーン・経済的なエネルギー需給の実現			
<p>風力発電の導入加速に向けた取組の更なる強化</p>	<p>・開発促進に向けた港湾施策や水産施策との連携</p>	<p>・必要施策を逐次実施</p>	<p>・事業化案件に関する情報を収集した上で、当該事業化案件の熟度を踏まえて具体的な事業化の進展が期待される地域を選定し、当該地域において、専用作業船の導入等の環境整備を行う。</p> <p>・港湾におけるインフラの活用や適正な海域の管理・利用方策について検討を進める。</p>
<p>水素社会の実現に向けたロードマップの実行</p>	<p>水素の製造から輸送・貯蔵、利用に至る必要な措置を着実に進めるとともに、協議会において進捗のフォローアップを行う</p>	<p>必要施策を逐次実施</p>	<p>・ロードマップに基づき、①家庭用燃料電池の導入補助、②燃料電池自動車の導入補助や水素ステーションの整備支援、③水素供給システムの構築に向けた技術開発など取り組みを進めている。</p> <p>・たとえば燃料電池自動車については年度内に国内メーカーによる市場投入が予定されており、水素ステーションについては45箇所の整備が進められているなど着実な進展が見られる。</p>

(※)「主なスケジュール」は「日本再興戦略」の本文または工程表に記載されたもの。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
二. 戦略市場創造プラン			
テーマ2: クリーン・経済的なエネルギー需給の実現			
<p>海洋資源開発の推進及び関連産業の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・砂層型メタンハイドレートについて 長期の海洋産出試験等の実施 ・表層型メタンハイドレートについて 資源量把握等 ・延長大陸棚等での海洋鉱物資源探査及び海底熱水鉱床の生産技術開発等の実施 ・関連産業の育成に向けた海洋資源開発に係る技術開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度を目途に商業化の実現に向けた技術の整備 ・2013年度から3年間程度で資源量調査の実施 ・海底熱水鉱床等については、2018年度を目途に経済性を評価 ・2018年度までに海洋鉱物資源を低コストかつ高効率で調査する技術等を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の海洋産出試験で抽出された課題への対応も踏まえ、より長期の海洋産出試験の実施に向けた準備を実施。 ・広域的分布調査の実施に加え、地質サンプル取得調査も実施。 ・本年10月、延長大陸棚の調査を開始。海底熱水鉱床は2015年度のパイロット試験に向けた技術開発等を推進。 ・本年7月よりSIPの課題「次世代海洋資源調査技術」として研究開発開始。また、センサ技術の高度化等により、効率的な広域探査システムの開発に取り組んでいる。さらに、海洋資源開発関連技術について2014年度の16件の開発支援を着実に実施中。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
二. 戦略市場創造プラン			
テーマ2: クリーン・経済的なエネルギー需給の実現			
海洋資源開発の推進及び関連産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋開発の基盤となる技術者の育成システムの構築 ・民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進に向けた環境整備のためのアクションプランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度より検討開始 ・来年度半ばまでに策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年8月に海洋開発の基盤となる技術者の育成システムの構築に向けた検討会を開始。 ・左記アクションプランの策定に向け、関係省庁と検討・調整中。